

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年2月10日

**【四半期会計期間】** 第90期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ツカモトコーポレーション

**【英訳名】** TSUKAMOTO CORPORATION CO.,LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 瀬川健次

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

**【電話番号】** 東京03(3279)1315(代表)

**【事務連絡者氏名】** 本部経理部会計チーム部長 坂東精治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

**【電話番号】** 東京03(3279)1315(代表)

**【事務連絡者氏名】** 本部経理部会計チーム部長 坂東精治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第90期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間	第89期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	29,438,164	9,635,141	28,793,399
経常利益 (千円)	333,923	33,244	981,956
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	203,546	56	151,326
純資産額 (千円)		11,278,852	11,776,741
総資産額 (千円)		37,281,182	39,468,508
1株当たり純資産額 (円)		178.72	220.76
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は四半期純損失( ) (円)	5.22	0.00	4.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		19.1	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,349		931,602
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,064		1,175,507
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,122		1,178,646
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		3,461,474	4,484,732
従業員数 (名)		673	701

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期第3四半期連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載をしておりません。

3 第90期第3四半期連結累計期間及び第89期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	673(367)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	37( 2)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
和装事業	2,186,850
洋装事業	2,156,487
ホームファニッシング事業	548,079
陳列用器具の賃貸業	659,154
建物の賃貸業	69,836
その他事業	1,209,976
計	6,830,385

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
和装事業	3,661,714
洋装事業	2,708,492
ホームファニッシング事業	591,341
陳列用器具の賃貸業	1,220,225
建物の賃貸業	137,205
その他事業	1,316,162
計	9,635,141

(注) 1 売上高に対し10%以上に該当する販売先はありません。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融不安を背景にした世界経済の急速な悪化や円高に伴う輸出の減少により企業収益が悪化し、株価の低迷ならびに設備投資の削減に加えて、雇用・所得環境の厳しさから個人消費の落ち込みが鮮明になるなど、一層厳しさが増す展開で推移しました。

当衣料業界におきましても、消費の低迷がより顕著になり、大変厳しい状況で推移しました。

このような環境下にあって当社グループは、グループ各社の収益体制の確立とグループの全体最適追求の経営を基本方針に掲げ、取り組んでまいりました。この結果、当第3四半期連結会計期間における連結業績は、売上高は96億3千5百万円、経常利益は3千3百万円、四半期純損失は5万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

#### 和装事業

ツカモト株式会社および市田株式会社における和装事業につきましては、市場低迷の状況が続く中、新規開拓の推進、店頭販売商材の強化、合同催事の開催等の営業施策を推進し、また、在庫圧縮、経費節減に注力し収益改善に取り組みましたが、依然として厳しい状況で推移しました。

その結果、売上高は36億7千万円、営業損失は1億5千8百万円となりました。

#### 洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、秋物は順調に推移したものの、冬物が店頭売上の厳しさから苦戦を強いられ、売上高は減少しましたが、円高効果もあり収益は増加いたしました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、売約物件に支えられ売上高は前年を上回り収益も改善しました。OEMと婦人テキスタイル事業につきましては、約定品の納品がずれ込む等の影響で売上高は前年を若干下回り、収益も減少しました。全体では売上高は前年を上回り、収益は改善いたしました。

その結果、洋装事業全体としましては売上高は27億9百万円、営業利益は1億6千5百万円となりました。

#### ホームファニシング事業

市田株式会社におけるホームファニシング事業につきましては、店頭売上で苦戦を強いられ、またセール販売の比重が高まったため収益も減少しました。

その結果、売上高は5億9千1百万円、営業損失は1億6千7百万円となりました。

#### 陳列用器具の賃貸業

株式会社アディスミューズにおける陳列用器具の賃貸業につきましては、内装工事が減少し、商品売上、リース関係も伸び悩み売上高は前年を下回り、収益も減少しました。

その結果、売上高は12億4千万円、営業利益は1億9千万円となりました。

#### 建物の賃貸業

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、不動産賃貸業界低迷の煽りを受け、テナントの新規誘致に努めましたが、当初計画よりも契約時期のずれ込みがあり売上高は前年を下回りました。

その結果、売上高は2億2千4百万円、営業利益は8千7百万円となりました。

#### その他事業

ツカモトエイム株式会社における健康機器や日用雑貨卸売業は、オリジナル商品の開発と積極的な販売政策に取り組みましたが、市況悪化の影響を受け、売上高は前年を下回り、収益も減少しました。

倉庫業はほぼ予定通りの推移となり、ビルメンテナンス・研修センター運営事業は好調を維持しました。

その結果、売上高は15億8百万円、営業利益は5千9百万円となりました。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が9億2千3百万円減少、受取手形及び売掛金が5億7百万円減少したこと等により流動資産が10億2千万円の減少となりました。また、のれんが3億6千9百万円増加しましたが、投資有価証券が12億5千3百万円減少したこと等により固定資産が11億6千7百万円減少したことにより資産合計は21億8千7百万円減少の372億8千1百万円となりました。

また負債の部では短期借入金が7億4千7百万円増加しましたが、未払法人税等が1億8千6百万円減少、未払金を主とするその他が11億3千2百万円減少したこと等により流動負債が6億7千3百万円の減少となりました。長期借入金の9億2千万円の減少等により固定負債が10億1千6百万円減少したことにより負債合計は前連結会計年度末に比べ16億8千9百万円減少し、260億2百万円となりました。

純資産は株主資本合計が13億9千万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が12億6千5百万円減少、少数株主持分が6億2千2百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億9千7百万円減少し、112億7千8百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は34億6千1百万円で第2四半期連結会計期間末と比べ5億2千2百万円の減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は4億7千6百万円となりました。これは主に売上債権の減少が仕入債務の減少を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は4千6百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は9億5千3百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出と短期借入金の返済による支出が短期借入れによる収入を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 設備の新設、除却等の計画

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱アデイス ミューズ	横浜営業所 (東京都町田市)	陳列用器具 の賃貸業	営業所 建替工事	295,000	88,500	自己資金	平成20年 10月	平成21年 5月	

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引 所 名又は登録認可金 融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	40,697,476	40,697,476		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		40,697,476		2,829,844		868,016

## (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 488,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 629,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,241,000	38,241	同上
単元未満株式	普通株式 1,339,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		38,241	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、51,000株(議決権51個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式698株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	488,000		488,000	1.20
(相互保有株式) 株)アディスミューズ	東京都足立区南花畑 1丁目15番16号	437,000		437,000	1.07
(相互保有株式) 市田株)	東京都中央区日本橋浜町 1丁目12番9号	192,000		192,000	0.47
計		1,117,000		1,117,000	2.75

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	126	130	142	119	115	93	85	71	71
最低(円)	105	114	115	104	87	78	55	58	57

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,966,474	4,889,732
受取手形及び売掛金	2, 4 6,429,811	2, 4 6,936,956
有価証券	2,451,031	2,288,717
たな卸資産	3 5,943,279	3 5,805,051
繰延税金資産	355,893	235,981
その他	602,065	628,874
貸倒引当金	59,622	76,327
流動資産合計	19,688,932	20,708,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,408,539	3,749,473
土地	9,494,380	9,561,164
その他(純額)	275,455	179,956
有形固定資産合計	1 13,178,375	1 13,490,594
無形固定資産		
のれん	464,738	95,643
その他	35,933	39,633
無形固定資産合計	500,671	135,277
投資その他の資産		
投資有価証券	3,276,131	4,529,444
繰延税金資産	61,390	65,846
その他	1,728,383	1,684,586
貸倒引当金	1,152,703	1,146,226
投資その他の資産合計	3,913,202	5,133,650
固定資産合計	17,592,249	18,759,522
資産合計	37,281,182	39,468,508
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 8,823,571	4 8,870,982
短期借入金	9,840,072	9,092,936
未払消費税等	66,872	94,542
未払法人税等	95,324	282,092
返品調整引当金	75,200	97,500
役員賞与引当金	-	3,867
その他	642,528	1,774,963
流動負債合計	19,543,567	20,216,884

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,000,000	3,920,000
繰延税金負債	1,793,350	1,793,490
負ののれん	47,536	60,501
再評価に係る繰延税金負債	16,824	16,824
退職給付引当金	831,138	857,834
役員退職慰労引当金	254,950	259,297
その他	514,961	566,933
<b>固定負債合計</b>	<b>6,458,762</b>	<b>7,474,881</b>
<b>負債合計</b>	<b>26,002,329</b>	<b>27,691,766</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	2,415,700	1,099,210
利益剰余金	3,002,958	2,894,420
自己株式	113,623	79,549
<b>株主資本合計</b>	<b>8,134,880</b>	<b>6,743,925</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,023,504	242,432
土地再評価差額金	4,989	4,989
為替換算調整勘定	725	-
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,019,241</b>	<b>247,421</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>4,163,213</b>	<b>4,785,394</b>
<b>純資産合計</b>	<b>11,278,852</b>	<b>11,776,741</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>37,281,182</b>	<b>39,468,508</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	29,438,164
売上原価	20,243,297
売上総利益	9,194,866
返品調整引当金繰入額	75,200
返品調整引当金戻入額	97,500
差引売上総利益	9,217,166
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	605,862
旅費及び交通費	647,998
荷造運搬費	645,776
貸倒引当金繰入額	46,922
給料	3,490,552
賞与	351,068
退職給付引当金繰入額	173,494
役員退職慰労引当金繰入額	17,465
福利厚生費	577,889
業務委託費	351,191
減価償却費	80,358
のれん償却額	82,012
賃借料	399,700
その他	1,362,070
販売費及び一般管理費合計	8,832,364
営業利益	384,801
営業外収益	
受取利息	81,169
受取配当金	30,688
保険配当金	12,227
受取保険金	262
為替差益	3,165
負ののれん償却額	12,964
その他	68,645
営業外収益合計	209,124
営業外費用	
支払利息	214,965
手形売却損	33,301
その他	11,735
営業外費用合計	260,002
経常利益	333,923

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

特別利益	
固定資産売却益	617,200
その他	37,000
特別利益合計	654,200
特別損失	
たな卸資産評価損	308,615
その他	9,466
特別損失合計	318,081
税金等調整前四半期純利益	670,042
法人税、住民税及び事業税	234,077
法人税等合計	234,077
少数株主利益	232,418
四半期純利益	203,546



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,635,141
売上原価	6,677,911
売上総利益	2,957,229
返品調整引当金繰入額	75,200
返品調整引当金戻入額	79,000
差引売上総利益	2,961,029
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	213,869
旅費及び交通費	207,465
荷造運搬費	218,169
貸倒引当金繰入額	1,883
給料	1,114,759
賞与	118,125
退職給付引当金繰入額	55,424
役員退職慰労引当金繰入額	4,396
福利厚生費	202,702
業務委託費	121,336
減価償却費	27,340
のれん償却額	27,337
賃借料	134,139
その他	449,391
販売費及び一般管理費合計	2,892,574
営業利益	68,455
営業外収益	
受取利息	24,591
受取配当金	208
保険配当金	2,464
為替差益	4,030
負ののれん償却額	4,321
その他	15,687
営業外収益合計	51,303
営業外費用	
支払利息	70,432
手形売却損	13,479
その他	2,602
営業外費用合計	86,514
経常利益	33,244

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成20年12月31日)

特別利益	
受取補償金	37,000
特別利益合計	37,000
特別損失	
事務所移転費用	9,466
特別損失合計	9,466
税金等調整前四半期純利益	60,778
法人税、住民税及び事業税	1,458
法人税等合計	1,458
少数株主利益	62,293
四半期純損失( )	56

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	670,042
減価償却費	182,913
のれん償却額	82,012
負ののれん償却額	12,964
有形及び無形固定資産除却損	1,896
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,227
退職給付引当金の増減額（は減少）	26,696
その他の引当金の増減額（は減少）	30,513
受取利息及び受取配当金	111,858
支払利息	214,965
為替差損益（は益）	3,165
固定資産売却損益（は益）	617,200
売上債権の増減額（は増加）	474,931
たな卸資産の増減額（は増加）	138,227
仕入債務の増減額（は減少）	12,925
未払消費税等の増減額（は減少）	31,624
その他	456,849
小計	200,358
利息及び配当金の受取額	145,293
利息の支払額	211,470
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	464,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,349
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	100,000
有価証券の取得による支出	2,950,000
有価証券の売却による収入	2,785,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	894,099
有形及び無形固定資産の売却による収入	815,868
投資有価証券の取得による支出	1,925
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	40,000
貸付けによる支出	5,200
貸付金の回収による収入	1,850
その他の支出	13,382
その他の収入	2,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,064

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,819,124
短期借入金の返済による支出	4,481,989
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,510,000
自己株式の取得による支出	20,468
自己株式の処分による収入	1,132
配当金の支払額	92,858
少数株主への配当金の支払額	8,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	721
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,023,257
現金及び現金同等物の期首残高	4,484,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,461,474

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法及び連結子会社の一部では総平均法による低価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)及び連結子会社の一部では総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ85,488千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は394,103千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>連結子会社市田(株)の当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したのものより増加したため、修正後の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。その他の連結会社においては当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社は、平成20年5月15日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,517,559千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,884,723千円であります。
2 受取手形割引高は、2,700,634千円であります。	2 受取手形割引高は、2,360,433千円であります。
3 商品 5,932,278千円 貯蔵品 11,001千円	3 商品 5,794,944千円 貯蔵品 10,107千円
4 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 13,492千円 受取手形割引高 355,656千円 支払手形 200,412千円	4

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

第3四半期連結会計期間

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20 年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,966,474千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	505,000千円
現金及び現金同等物	3,461,474千円



(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,697,476

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	882,388

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,596	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年4月1日付で、市田株式会社株式との株式交換を行いました。その結果、第1四半期連結会計期間においてその他資本剰余金が1,316,732千円増加し、当第3四半期連結会計期間末においてその他資本剰余金が1,547,684千円、資本剰余金が2,415,700千円となっております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	和装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	ホーム ファニシ ング事業 (千円)	陳列用 器具の 賃貸業 (千円)	建物の 賃貸業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,661,714	2,708,492	591,341	1,220,225	137,205	1,316,162	9,635,141		9,635,141
(2) セグメント 間の 内部売上高又 は 振替高	8,481	1,088	201	20,263	87,491	192,545	310,070	(310,070)	
計	3,670,195	2,709,580	591,542	1,240,489	224,696	1,508,708	9,945,211	(310,070)	9,635,141
営業利益又は 営業損失( )	158,231	165,819	167,097	190,407	87,760	59,906	178,566	(110,110)	68,455

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	和装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	ホーム ファニシ ング事業 (千円)	陳列用 器具の 賃貸業 (千円)	建物の 賃貸業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,162,145	7,833,307	2,273,589	4,165,658	414,755	3,588,708	29,438,164		29,438,164
(2) セグメント 間の 内部売上高又 は 振替高	24,758	3,716	436	42,751	264,368	523,198	859,229	(859,229)	
計	11,186,904	7,837,023	2,274,025	4,208,410	679,124	4,111,906	30,297,393	(859,229)	29,438,164
営業利益又は 営業損失( )	494,452	356,150	220,409	710,847	253,727	102,400	708,264	(323,462)	384,801

(注) 1 事業区分は事業の内容により和装事業、洋装事業、ホームファニシング事業、陳列用器具の賃貸業、建物の賃貸業及びその他事業に区分しております。

## 2 各事業の主な内容

(イ)和装事業.....振袖、留袖、訪問着、小紋、紬、帯、祝着、ゆかた、毛皮・皮革製品、装身具、宝石、貴金属等

(ロ)洋装事業.....婦人服、婦人セーター・ブラウス、紳士服、紳士セーター、カジュアルウェア、ユニフォーム、販促用商品、子供・婦人服地、ホームファブリック等

(ハ)ホームファニシング事業...タオル、ホームファニシング製品

(ニ)陳列用器具の賃貸業.....陳列用器具の賃貸及び販売、内装仕上工事

(ホ)建物の賃貸業.....建物の賃貸

(ヘ)その他事業.....清水器、電気器具、健康機器、倉庫業、ビルメンテナンス業、広告宣伝業等

## 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間において、和装事業は58,590千円営業損失が増加し、洋装事業は7,375千円営業利益が減少し、ホームファニシング事業は19,521千円営業損失が増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,915,167	2,903,793	1,011,373
その他	289,514	274,845	14,668
計	4,204,681	3,178,639	1,026,042

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

(デリバティブ関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	178円72銭	1株当たり純資産額	220円76銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,278,852	11,776,741
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
少数株主持分	4,163,213	4,785,394
普通株式に係る純資産額(千円)	7,115,638	6,991,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	39,815,088	31,669,427

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5円22銭	1株当たり四半期純損失金額( )	0円00銭

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	203,546	56
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	203,546	56
普通株式の期中平均株式数(株)	39,012,093	39,819,371

(重要な後発事象)

(当第3四半期連結会計期間)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。 (借主側)</p>	
<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p>	
	有形固定資産 (千円)
取得価額相当額	627,137
減価償却累計額相当額	381,827
四半期末残高相当額	245,309
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の四半期末残高等に占める未経過リース料四半期末残高の割合が低いため、四半期財務諸表等規則附則第2条において準用する財務諸表等規則第8条の6第1項第2号の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	
<p>2 未経過リース料四半期末残高相当額等</p>	
未経過リース料四半期末残高相当額	
1年内	120,855千円
1年超	124,454千円
合計	245,309千円
<p>なお、未経過リース料四半期末残高相当額は、有形固定資産の四半期末残高等に占める未経過リース料四半期末残高の割合が低いため、四半期財務諸表等規則附則第2条において準用する財務諸表等規則第8条の6第1項第2号の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	
<p>3 支払リース料(減価償却費相当額)</p>	
(四半期連結累計期間)	
支払リース料	95,323千円
(四半期連結会計期間)	
支払リース料	31,855千円
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p>	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

## 2 【その他】

特記事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社ツカモトコーポレーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 澤 祥 次  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。